

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		予算編成事務		事業コード	1573
担当課等	所属名	財政部 財政課		担当係名	
	課長名	藤澤和義	担当者名	財政部 財政課 長澤 晋	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	健全な財政運営の実現	コード 1
	基本事業	健全な財政運営	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 3目 予算編成事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 23年度～)		
事務事業の概要	単年度ごとに予算編成事務を行う。					
根拠法令等	地方自治法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか 特に意見・要望は寄せられていない。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか変化したか。今後の見通しはどうか 市税等の収入増が見込めない状況であるが, 扶助費の義務的経費や総合計画の増大に対応しなければならない。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を, 何を対象としているのか)	一般会計歳入歳出予算	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 予算額	単位	千円
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容, やり方, 手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 施策別枠配分方式の見直し 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 施策別枠配分方式の見直後の課題解決	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 予算枠配分額(一般財源)	単位	千円
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	財政の健全化を目指し, 予算総額を適正な規模に抑制する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 投資的経費の削減(一般財源) 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input checked="" type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	千円
				B. 市債依存度の抑制 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input checked="" type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	限られた財源の中で計画的に執行する	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市債発行額(市債依存度)(単位: 千円(%)) 自主財源比率(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	予算額	千円	101,772,558	105,010,934	101,485,000	110,259,165	108,072,000		年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	予算枠配分額(一般財源)	千円	27,900,006	30,834,220	28,016,625	31,851,315	32,549,595		年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	投資的経費の削減(一般財源)	千円	-497,726	-481,049	301,748	989,308	962,587		年度
成果 指標B	市債依存度の抑制	%	7.1	7.1	6.5	6.6	7.8		年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	0	0	0	0		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	0	0	0	0	0		*****
	延べ業務時間数	時間	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000		*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	0	*****
	トータルコスト (A)+(B)	千円	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

有効性 評価	①成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容: 投資的経費の厳選による一般財源の削減及び市債抑制を図る。		
	効率性 評価	②事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある <input type="radio"/> 削減できない
その内容: 予算編成方法の検討により、なお一層の効率的事務執行に努める。			
	③人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある <input type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
その内容: 短期集中事務について、予め準備を行うなど時間外勤務の抑制を図る。			

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 改善 方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 行政評価システムと連動することにより、事務事業の優先度を明確にして予算編成の効率化を図る。 建設投資事業については、総合計画と整合するよう企画調整課が提示した額内で予算編成することとし、22年度から引き続き、評価、見直し、検討を行う。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 事務事業事前評価で採否の判断を行っているが、関係機関等の調整など時期的に難しい面があり、採択されない事業経費が要求されることがある。配分額を超過した要求に繋がっているため、こうした事務事業の要求枠を設けるなどの方策が必要である。

5. 課長意見

一次 評価	(1) 評価結果	(2) 全体総括(振り返り, 反省点)
	① 有効性 <input type="radio"/> 妥当 <input checked="" type="radio"/> 見直し余地あり : ② 効率性 <input type="radio"/> 妥当 <input checked="" type="radio"/> 見直し余地あり	限られた財源を有効かつ効率的に使い、総合計画及び新市建設計画事業を着実に推進するために、行政評価システムを活用した施策別予算枠配分方式を導入してから6年が経過し配分額を超過した要求が行われている現状から、予算編成方式の見直しを行い、総合計画事業の所要一般財源を確保しつつ、施策の区分ごとに傾斜配分した予算の中で、施策内の各事務事業の優先度を考慮しながら予算調整を行った。
今後の 方向性 と改革 改善案	(3) 今後の事務の方向性(改革改善案)	
	<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	
方向付けの理由と改革改善の内容 予算枠配分的方式を見直して行った平成23年度当初予算編成であったが、現実には配分額を超過した要求が継続しており、更なる予算編成方式の改善を要することから、平成23年度当初予算編成における問題点を検証して、新年度予算方式の検討を行う。		